

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年4月22日〔当初、無期限〕まで(1987年11月27日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックス・マザーファンド受益証券および内外の公社債
	マザーファンド	日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	日経平均株価に連動した投資成果を目指す中での売買益獲得に加え、公社債への投資による安定した利息等収益の確保をはかります。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資は、当ファンドの純資産総額の70%未満とします。 株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。 外貨建資産への投資は、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年11月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書(全体版)

[繰上償還] バランス・タイプ (ミリオン)

信託終了日：2019年4月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「バランス・タイプ(ミリオン)」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、4月22日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） 日経平均株価		（参考指数） NOMURA-BPI国債中期 （3年以上7年未満）		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落 率	日 経 平 均 株 価	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円 銭	円	%	円	%	%	%	%	%	%	百万円
28期(2015年11月9日)	10,279	5	8.0	19,642.74	16.4	339.40	0.6	46.8	6.7	43.4	119
29期(2016年11月7日)	9,590	5	△ 6.7	17,177.21	△12.6	343.10	1.1	46.3	3.9	48.2	108
30期(2017年11月7日)	11,051	5	15.3	22,937.60	33.5	341.69	△0.4	47.0	5.9	46.4	111
31期(2018年11月7日)	10,857	5	△ 1.7	22,085.80	△ 3.7	340.94	△0.2	50.1	1.9	47.2	87
(償還時)	(償還価額)										
32期(2019年4月22日)	10,867.98	-	0.1	22,217.90	0.6	342.05	0.3	-	-	-	79

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) NOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間3年から7年の国債で構成されている国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI国債のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） 日 経 平 均 株 価		（ 参 考 指 数 ） NOMURA-BPI 国債 中期 （ 3 年 以 上 7 年 未 満 ）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
（期 首） 2018年11月 7 日	円 銭 10,857	% —	円 22,085.80	% —	340.94	% —	% 50.1	% 1.9	% 47.2
11月末	10,921	0.6	22,351.06	1.2	341.33	0.1	50.5	1.9	46.9
12月末	10,329	△4.9	20,014.77	△9.4	342.19	0.4	48.1	1.4	49.7
2019年 1 月 末	10,512	△3.2	20,773.49	△5.9	342.37	0.4	49.2	1.5	48.8
2 月 末	10,658	△1.8	21,385.16	△3.2	342.31	0.4	46.5	1.0	51.8
3 月 末	10,650	△1.9	21,205.81	△4.0	343.01	0.6	46.3	1.7	52.9
（償還時） 2019年 4 月 22 日	（償還価額） 10,867.98	0.1	22,217.90	0.6	342.05	0.3	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

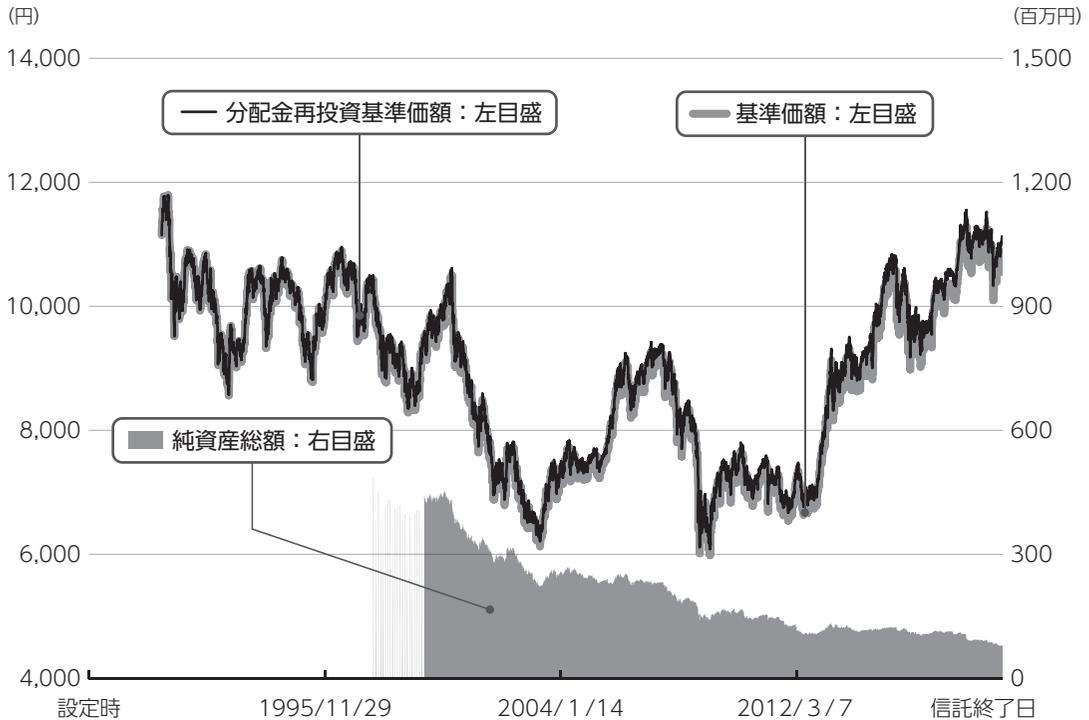
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第32期：1987年11月27日～2019年4月22日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第32期末	10,867.98円
既払分配金	215円
騰落率	11.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ11.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本銀行の緩和的な金融政策により、国内金利が低下したこと。2012年後半以降、日銀の大規模金融緩和によるインフレ期待の上昇や、世界的な景況感の改善、円安・ドル高の進行などを背景に日経平均株価が上昇したこと。

下落要因

1990年からのバブル景気の後退により、日経平均株価が大幅に下落したこと。

※基準価額、分配金再投資基準価額については、入手し得る1990年5月1日から、純資産総額については、入手し得る1997年5月30日から1999年4月30日までは月末、5月1日以降は日々のデータを掲載しています。

※分配金再投資基準価額は、1990年5月1日を起点として指数化しています。

第1期～第32期：1987年11月27日～2019年4月22日

投資環境について

国内株式市況の推移（設定時を100として指数化）



国内株式市況

設定時から1989年終わりにかけて、日銀の緩和的な金融政策などを背景に日経平均株価（以下、日経平均といいます。）はほぼ一貫して上昇を続けました。

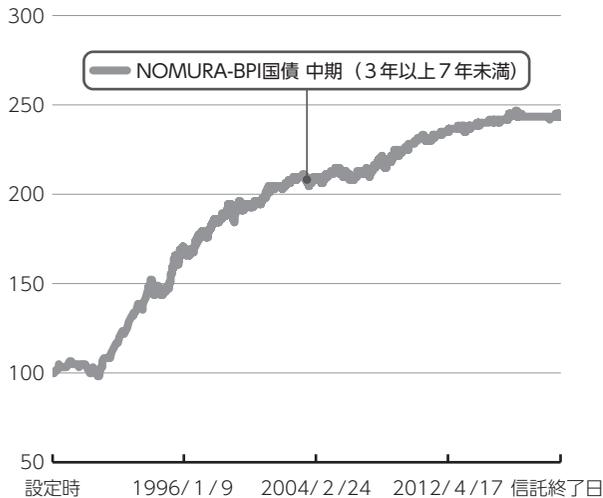
1990年に入り、日銀の公定歩合引き上げなど急速な金融引き締めの影響が現われはじめると信用収縮が進み、バブル景気の後退とともに日経平均は大幅に下落しました。その後、政府の財政出動など景気対策により日経平均が上昇する場面もあったものの、不良債権問題や大手金融機関の破綻といった金融システム不安が高まったことなどが下値圧力となりました。2000年にかけては、日銀がゼロ金利政策

を採るなど緩和的な金融環境が継続するなか、インターネットの普及などを端緒としてハイテク企業が牽引役となり、日経平均は戻りを試す展開となったものの、ITバブル崩壊によって再び下値模索の展開となりました。

2003年から2007年半ばにかけては、世界的な景況感の回復などを背景に日経平均は上昇基調となったものの、その後は米国のサブプライムローン問題が顕在化したことなどから徐々に上値が重くなりました。2008年9月には、米大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことを端緒として急速な信用収縮が進み、世界的な金融危機となり日経平均は大幅に下落しました。

2009年半ば以降、日経平均は底値圏を脱したものの、過度な円高・ドル安水準や世界的な景況感の悪化が企業収益に影響したほか東日本大震災などが重しとなり、日経平均はほぼ横ばい圏で推移しました。2012年後半以降、日銀の大規模金融緩和によるインフレ期待の上昇や、世界的な景況感の改善、円安・ドル高の進行など好材料が重なり、日経平均は大幅に上昇しました。

国内債券市況の推移（設定時を100として指数化）



※設定時から1993年9月30日までは月末、10月1日以降は日々のデータを掲載しています。

国内債券市況

設定時から1988年半ばにかけて、プラザ合意後の円高不況への対応として日銀が金融緩和を続けたことなどからNOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）は上昇したのち、バブル景気の拡大に伴って金融引き締め方向に舵を切ると軟調に転じました。

1990年半ば以降、バブル崩壊による経済の減速などを背景に日銀が公定歩合の引き下げを続けたことやゼロ金利政策、量的緩和政策の導入など緩和的な金融環境

が続いたこと、継続的な景況感の停滞から国内物価が持続的に下落したことなどから2003年半ばにかけて、NOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）は堅調に推移しました。

2003年半ば以降、株価の回復や量的金融緩和政策の解除などを背景に、NOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）は一時下落するなど、一進一退の推移となりました。

2007年半ば以降、サブプライムローン問題により米国を発端とする金融危機が発生し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことからNOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）は上昇しました。その後も、東日本大震災発生に伴う国内マクロ環境の悪化や2012年後半以降の日銀の金融緩和政策を受けてNOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）は堅調に推移しました。

2016年半ば以降、世界的な景気回復期待が高まったことなどを背景にNOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）は上値の重い展開となりました。

当ファンドの参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）です。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ バランス・タイプ（ミリオン）

当ファンドは、信託期間を通じてミリオン・インデックス・マザーファンドに50%程度投資し、残る40~60%程度をわが国の公社債等に投資して、安定した収益の確保を図った運用を行いました。

第32期は、上記の運用を維持し、繰上償還に向け2019年4月16日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

▶ ミリオン・インデックス・マザーファンド

マザーファンドの運用については、信託期間を通じて投資成果をできるだけ日経平均に連動させるため、原則として日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均先物を利用しながら株式の組入比率を高位に保ちました。また、日経平均採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行いました。

マザーファンドの組入比率については現物株式をおおむね85%以上組み入れ、さらに日経平均先物を買って建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。

第32期：2018年11月8日～信託終了日

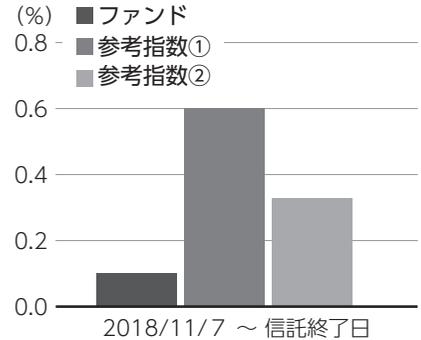
当投資信託のベンチマークとの差異について

右記のグラフは第32期を掲載しています。

当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数①日経平均株価、参考指数②NOUMUA-BPI国債 中期（3年以上7年未満）の騰落率との対比です。

なお、設定来の基準価額は11.3%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数①は4.5%の下落、参考指数②は144.6%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第1期から第2期までは各5円、第3期から第14期までは各10円、第15期から第31期は各5円の分配とさせていただきます。

信託期間中、累計で215円の分配を行わせていただきました。

償還価額

▶ バランス・タイプ（ミリオン）

償還価額は、10,867円98銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2018年11月8日～2019年4月22日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.761	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(19)	(0.182)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.039)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	81	0.763	

期中の平均基準価額は、10,641円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月8日～2019年4月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 41,131

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックス・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 34,183	千円 45,943

○株式売買比率

(2018年11月8日～2019年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	117,004千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,845,093千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年11月8日～2019年4月22日）

利害関係人との取引状況

<バランス・タイプ（ミリオン）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	—	—	—	41	20	48.8

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	35	8	22.9	81	8	9.9
株式先物取引	254	254	100.0	299	299	100.0

平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックス・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 0.5642	百万円 2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0.177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.177千円
(B) / (A)	100.0%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
ミリオン・インデックス・マザーファンド			千口 34,183

○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 80,198	% 100.0
投資信託財産総額	80,198	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年4月22日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	80,198,073 円
コール・ローン等	80,198,073
(B) 負債	631,702
未払信託報酬	629,943
未払利息	183
その他未払費用	1,576
(C) 純資産総額(A-B)	79,566,371
元本	73,211,710
償還差益金	6,354,661
(D) 受益権総口数	73,211,710口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,867円98銭

<注記事項>

期首元本額 80,212,575円
 期中追加設定元本額 67,722円
 期中一部解約元本額 7,068,587円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.086798円です。

○損益の状況 (2018年11月8日～2019年4月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	118,281 円
受取利息	119,406
支払利息	△ 1,125
(B) 有価証券売買損益	592,975
売買益	890,908
売買損	△ 297,933
(C) 信託報酬等	△ 631,519
(D) 当期損益金(A+B+C)	79,737
(E) 前期繰越損益金	11,831,583
(F) 追加信託差損益金	△ 5,556,659
(配当等相当額)	(15,257,087)
(売買損益相当額)	(△20,813,746)
償還差益金(D+E+F)	6,354,661

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1987年11月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年4月22日		資産総額	80,198,073円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	631,702円
				純資産総額	79,566,371円
受益権口数	128,200,000口	73,211,710口	△54,988,290口	受益権口数	73,211,710口
元本額	128,200,000円	73,211,710円	△54,988,290円	1万口当たり償還金	10,867円98銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第22期	225,332,536円	159,468,823円	7,077円	5円	0.05%
第23期	207,843,524	147,947,467	7,118	5	0.05
第24期	190,751,362	129,390,127	6,783	5	0.05
第25期	156,173,934	107,620,076	6,891	5	0.05
第26期	139,043,577	121,504,194	8,739	5	0.05
第27期	123,086,588	117,169,191	9,519	5	0.05
第28期	116,729,098	119,982,838	10,279	5	0.05
第29期	113,035,924	108,400,633	9,590	5	0.05
第30期	100,636,904	111,212,960	11,051	5	0.05
第31期	80,212,575	87,088,626	10,857	5	0.05

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,867円98銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

- ①純資産残高が著しく減少し、投資信託約款に定める商品性の維持が困難となりつつあることから、運用の継続性の観点から投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、投資信託約款の規定に基づき、信託を終了します。（2019年4月22日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ミリオン・インデックス・マザーファンド

《第31期》決算日2018年11月7日

[計算期間：2017年11月8日～2018年11月7日]

「ミリオン・インデックス・マザーファンド」は、11月7日に第31期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（インデックス）をモデルとして運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価に採用された銘柄
主な組入制限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率	円	騰落中率			
27期(2014年11月7日)	948	20.6	16,880.38	18.6	88.4	10.9	3,404
28期(2015年11月9日)	1,120	18.1	19,642.74	16.4	86.8	12.5	3,462
29期(2016年11月7日)	999	△10.8	17,177.21	△12.6	91.7	7.6	2,929
30期(2017年11月7日)	1,358	35.9	22,937.60	33.5	88.5	11.2	3,490
31期(2018年11月7日)	1,333	△1.8	22,085.80	△3.7	95.8	3.6	3,112

(注) 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2017年11月 7 日	1,358	—	22,937.60	—	88.5	11.2
11月末	1,345	△1.0	22,724.96	△0.9	89.3	10.0
12月末	1,349	△0.7	22,764.94	△0.8	90.7	8.7
2018年 1 月末	1,369	0.8	23,098.29	0.7	92.2	7.5
2 月末	1,309	△3.6	22,068.24	△3.8	92.3	7.5
3 月末	1,282	△5.6	21,454.30	△6.5	92.4	6.9
4 月末	1,343	△1.1	22,467.87	△2.0	92.7	6.9
5 月末	1,327	△2.3	22,201.82	△3.2	93.3	6.2
6 月末	1,335	△1.7	22,304.51	△2.8	93.6	5.6
7 月末	1,350	△0.6	22,553.72	△1.7	94.2	4.9
8 月末	1,369	0.8	22,865.15	△0.3	94.9	4.2
9 月末	1,454	7.1	24,120.04	5.2	95.4	4.2
10 月末	1,322	△2.7	21,920.46	△4.4	95.7	3.5
(期 末) 2018年11月 7 日	1,333	△1.8	22,085.80	△3.7	95.8	3.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

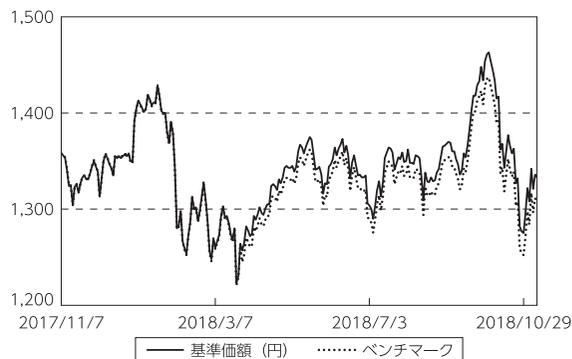
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.7%)を1.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、日経平均株価（以下、日経平均といいます。）は下落しました。
- ・期首から2018年1月下旬にかけて、米国の良好な経済統計や税制改革法案の成立を背景に、日経平均は上昇しました。しかし、2月以降、米国長期金利が上昇したことなどを背景に、低金利下で低変動率のもと上昇してきた株式市場の変調が意識されたことや、米中貿易摩擦への懸念等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株価が急落し、日経平均も調整しました。
- ・4月以降、米中貿易摩擦への過度な懸念の後退や、地政学リスクの緩和、日米金利差の拡大に伴う為替の円安・米ドル高進行などが好感されたことなどから堅調に推移しました。しかし、5月下旬から9月上旬にかけては、企業業績など底堅い実体経済が下支え要因となるものの、米中貿易摩擦や米イラン関係の悪化、原油高に伴う企業のコスト増加観測などを背景に日経平均は一進一退の展開となりました。
- ・9月中旬以降、米長期金利の上昇を背景とした円安・米ドル高の進行や、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感、米中間の通商摩擦への過度な警戒感の後退などを受けて、日経平均は急伸し、上値を追う展開となりました。しかし、10月以降は、米国金利上昇により金利と比較した投資魅力度の低下などから急落した米国株動向を受け、世界同時株安の中、中国の景気減速懸念など米中の貿易摩擦が实体经济に与える影響が懸念されたことなどを背景に、日経平均は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンドの運用については、投資成果をできるだけ日経平均に連動させるため、原則として日

経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均先物を利用して株式の組入比率を高位に保っています。また、日経平均採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行っています。

- ・ファンドの組入比率については現物株式をおおむね88%以上組み入れ、さらに日経平均先物を買って建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末の現物株式組入比率は95.8%、先物を含めた実質株式組入比率は99.3%となりました。
- ・期末現在では、日経平均採用銘柄全てを組み入れ225銘柄としています。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ、1.8%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-3.7%）との乖離は1.9%程度となりました。
- ・また、月間連動率は100.0%から100.7%の範囲であり、おおむね連動した投資成果となっています。

◎主なプラス要因

- ・2018年3月と9月を中心とした配当権利確定によるプラスの影響があったこと。

◎主なマイナス要因

- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1千口当たりの費用明細

(2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、1,341円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1 (△35)	千円 6,050 (-)	千株 0.5	千円 837

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 954	百万円 1,233	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,887千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,038,588千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 954	百万円 954	100.0	百万円 1,233	百万円 1,233	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	52千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2018年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	5	5	3,400
マルハニチロ	0.5	0.5	2,035
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	2	2	2,519
建設業 (2.4%)			
コムシスホールディングス	5	5	14,520
大成建設	1	1	5,010
大林組	5	5	5,145
清水建設	5	5	4,625
長谷工コーポレーション	1	1	1,434
鹿島建設	5	2.5	3,777
大和ハウス工業	5	5	16,730
積水ハウス	5	5	8,280
日揮	5	5	10,315
千代田化工建設	5	5	2,080
食料品 (4.6%)			
日清製粉グループ本社	5	5	11,305
明治ホールディングス	1	1	7,710
日本ハム	5	2.5	10,187
サッポロホールディングス	1	1	2,376
アサヒグループホールディングス	5	5	24,885
キリンホールディングス	5	5	12,735
宝ホールディングス	5	5	7,010
キッコーマン	5	5	30,100
味の素	5	5	9,445
ニチレイ	2.5	2.5	6,915
日本たばこ産業	5	5	14,005
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.5	0.5	801
ユニチカ	0.5	0.5	290
帝人	1	1	1,946
東レ	5	5	4,066

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	5	5	3,680
日本製紙	0.5	0.5	994
化学 (8.5%)			
クラレ	5	5	7,805
旭化成	5	5	6,167
昭和電工	0.5	0.5	2,575
住友化学	5	5	3,005
日産化学	5	5	28,900
東ソー	2.5	2.5	3,810
トクヤマ	1	1	2,671
デンカ	1	1	3,480
信越化学工業	5	5	50,150
三井化学	1	1	2,752
三菱ケミカルホールディングス	2.5	2.5	2,326
宇部興産	0.5	0.5	1,240
日本化薬	5	5	6,935
花王	5	5	38,580
富士フィルムホールディングス	5	5	23,865
資生堂	5	5	37,545
日東電工	5	5	30,425
医薬品 (8.7%)			
協和発酵キリン	5	5	11,175
武田薬品工業	5	5	23,235
アステラス製薬	25	25	41,962
大日本住友製薬	5	5	14,145
塩野義製薬	5	5	36,510
中外製薬	5	5	33,850
エーザイ	5	5	49,470
第一三共	5	5	21,415
大塚ホールディングス	5	5	27,440
石油・石炭製品 (0.5%)			
昭和シェル石油	5	5	10,165
JXTGホールディングス	5	5	3,678

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	2.5	2.5	5,752
ブリヂストン	5	5	21,675
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	1	1	3,715
日本板硝子	0.5	0.5	518
日本電気硝子	1.5	1.5	4,432
住友大阪セメント	5	0.5	2,235
太平洋セメント	0.5	0.5	1,700
東海カーボン	5	5	9,565
TOTO	2.5	2.5	10,362
日本碍子	5	5	8,360
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	0.5	0.5	1,083
神戸製鋼所	0.5	0.5	494
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.5	0.5	1,090
日新製鋼	0.5	0.5	764
大太平洋金属	0.5	0.5	1,675
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	5	5	1,245
三井金属鉱業	0.5	0.5	1,580
東邦亜鉛	0.5	0.5	1,930
三菱マテリアル	0.5	0.5	1,485
住友金属鉱山	2.5	2.5	9,340
DOWAホールディングス	1	1	3,500
古河機械金属	0.5	—	—
古河電気工業	0.5	0.5	1,575
住友電気工業	5	5	7,912
フジクラ	5	5	2,465
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.5	0.5	815
東洋製織グループホールディングス	5	5	11,465
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	1	1	2,586
オークマ	1	1	5,900
アマダホールディングス	5	5	5,545
小松製作所	5	5	15,635
住友重機械工業	1	1	3,545
日立建機	5	5	15,625

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	5	5	9,222
荏原製作所	1	1	3,315
ダイキン工業	5	5	62,325
日本精工	5	5	5,475
NTN	5	5	1,870
ジェイテクト	5	5	6,835
日立造船	1	1	407
三菱重工業	0.5	0.5	2,124
I H I	0.5	0.5	1,980
電気機器 (17.3%)			
日清紡ホールディングス	5	5	5,625
コニカミノルタ	5	5	5,370
ミネベアミツミ	5	5	8,545
日立製作所	5	1	3,522
三菱電機	5	5	7,212
富士電機	5	1	3,595
安川電機	5	5	17,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5	1	2,417
日本電気	0.5	0.5	1,715
富士通	5	0.5	3,479
沖電気工業	0.5	0.5	755
セイコーエプソン	10	10	18,640
パナソニック	5	5	5,905
ソニー	5	5	30,525
TDK	5	5	50,600
アルプス電気	5	5	13,340
パイオニア	5	5	485
横河電機	5	5	11,675
アドバンテス	10	10	24,740
カシオ計算機	5	5	8,345
ファナック	5	5	104,375
京セラ	10	10	60,710
太陽誘電	5	5	13,050
S C R E E Nホールディングス	1	1	6,200
キャノン	7.5	7.5	24,060
リコー	5	5	5,580
東京エレクトロン	5	5	77,225
輸送用機器 (5.5%)			
デンソー	5	5	25,805

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	0.5	0.5	689
川崎重工業	0.5	0.5	1,337
日産自動車	5	5	5,105
いすゞ自動車	2.5	2.5	3,928
トヨタ自動車	5	5	33,195
日野自動車	5	5	5,385
三菱自動車工業	0.5	0.5	372
マツダ	1	1	1,220
本田技研工業	10	10	32,290
スズキ	5	5	27,390
SUBARU	5	5	14,430
ヤマハ発動機	5	5	11,555
精密機器 (3.2%)			
テルモ	10	10	63,500
ニコン	5	5	9,940
オリンパス	5	5	17,950
シチズン時計	5	5	3,345
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	5	2.5	4,025
大日本印刷	2.5	2.5	6,362
ヤマハ	5	5	26,250
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.5	0.5	284
中部電力	0.5	0.5	776
関西電力	0.5	0.5	862
東京瓦斯	1	1	2,703
大阪瓦斯	1	1	2,041
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	1	1	3,125
東京急行電鉄	2.5	2.5	4,570
小田急電鉄	2.5	2.5	5,882
京王電鉄	1	1	6,030
京成電鉄	2.5	2.5	8,625
東日本旅客鉄道	0.5	0.5	4,930
西日本旅客鉄道	0.5	0.5	3,769
東海旅客鉄道	0.5	0.5	10,717
日本通運	0.5	0.5	3,530
ヤマトホールディングス	5	5	14,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.5	0.5	959
商船三井	0.5	0.5	1,382
川崎汽船	0.5	0.5	835
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	0.5	0.5	1,922
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	2.5	2.5	6,645
情報・通信業 (10.2%)			
ヤフー	2	2	660
トレンドマイクロ	5	5	33,550
スカパーJ S A Tホールディングス	0.5	0.5	257
日本電信電話	1	1	4,496
KDD I	30	30	73,290
NTTドコモ	0.5	0.5	1,247
東宝	0.5	0.5	1,812
エヌ・ティ・ティ・データ	25	25	34,700
コナミホールディングス	5	5	24,550
ソフトバンクグループ	15	15	128,355
卸売業 (2.3%)			
双日	0.5	0.5	204
伊藤忠商事	5	5	10,150
丸紅	5	5	4,335
豊田通商	5	5	19,775
三井物産	5	5	9,280
住友商事	5	5	8,682
三菱商事	5	5	15,555
小売業 (14.7%)			
J. フロント リテイリング	2.5	2.5	3,900
三越伊勢丹ホールディングス	5	5	6,950
セブン&アイ・ホールディングス	5	5	24,640
ユニー・ファミリーマートホールディングス	5	5	71,500
高島屋	5	2.5	4,570
丸井グループ	5	5	12,105
イオン	5	5	13,317
ファーストリテイリング	5	5	302,250
銀行業 (0.9%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	5	5	2,625
新生銀行	0.5	0.5	878

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
あおぞら銀行	0.5	0.5	1,957	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	5	3,367	
りそなホールディングス	0.5	0.5	303	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	0.5	2,277	
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.5	2,219	
千葉銀行	5	5	3,675	
ふくおかフィナンシャルグループ	5	1	2,858	
静岡銀行	5	5	5,150	
みずほフィナンシャルグループ	5	5	967	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	5	5	3,194	
野村ホールディングス	5	5	2,622	
松井証券	5	5	6,055	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	1.2	1.2	5,779	
MS&ADインシュアランスグループホール	1.5	1.5	5,161	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	1	2,651	
第一生命ホールディングス	0.5	0.5	1,091	
東京海上ホールディングス	2.5	2.5	13,562	
T&Dホールディングス	1	1	1,848	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	5	5	9,005	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	5	5	3,235	
三井不動産	5	5	13,010	
三菱地所	5	5	9,230	
東京建物	2.5	2.5	3,097	
住友不動産	5	5	20,140	
サービス業 (4.6%)				
ディー・エヌ・エー	1.5	1.5	3,093	
電通	5	5	27,050	
サイバーエージェント	—	1	5,140	
楽天	5	5	4,415	
リクルートホールディングス	15	15	45,240	
日本郵政	5	5	6,695	
東京ドーム	2.5	2.5	2,475	
セコム	5	5	44,585	
合 計	株 数 ・ 金 額	869	835	2,980,569
	銘柄数<比率>	225	225	<95.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 110	百万円 —
	日経225		

○投資信託財産の構成

(2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,980,569	% 95.7
コール・ローン等、その他	133,458	4.3
投資信託財産総額	3,114,027	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,245,647,976
コール・ローン等	106,532,226
株式(評価額)	2,980,569,050
未収配当金	25,526,700
差入委託証拠金	133,020,000
(B) 負債	133,423,132
未払金	1,802,700
未払利息	266
差入委託証拠金代用有価証券	131,620,000
その他未払費用	166
(C) 純資産総額(A-B)	3,112,224,844
元本	2,335,609,933
次期繰越損益金	776,614,911
(D) 受益権総口数	2,335,609,933口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,333円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,571,261,462円
 期中追加設定元本額 14,899,883円
 期中一部解約元本額 250,551,412円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,333円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インデックス・タイプ(ミリオン)	2,301,426,546円
バランス・タイプ(ミリオン)	34,183,387円
合計	2,335,609,933円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。

株式	213,992,000円
----	--------------

○損益の状況 (2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,449,342
受取配当金	59,574,420
受取利息	970
その他収益金	5,306
支払利息	△ 131,354
(B) 有価証券売買損益	△115,254,250
売買益	302,357,300
売買損	△417,611,550
(C) 先物取引等取引損益	△ 894,920
取引益	18,939,000
取引損	△ 19,833,920
(D) 保管費用等	△ 166
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 56,699,994
(F) 前期繰越損益金	919,474,816
(G) 追加信託差損益金	4,286,231
(H) 解約差損益金	△ 90,446,142
(I) 計(E+F+G+H)	776,614,911
次期繰越損益金(I)	776,614,911

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)